

# 長崎県の本社移転 転入企業12社 転出企業13社

2年連続で「転出超過」

## 長崎県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

森雄一朗(調査担当)  
帝国データバンク 長崎支店  
TEL:095-826-9204  
FAX:095-824-8629  
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年に長崎県へ転入した企業は前年比8社増加し12社、転出した企業は前年比4社増加の13社となり、2年連続で転出超過となった。  
転入企業では、福岡県からの移転が6社で最も多く、業種別ではサービス業が4社で最多だった。

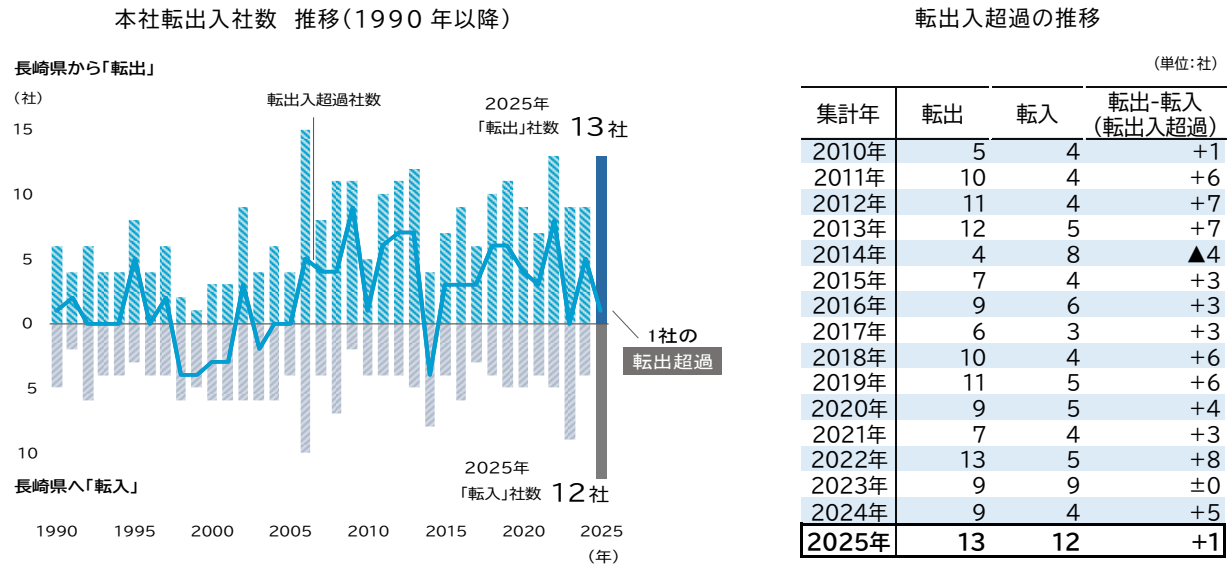
[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

## 長崎県企業の本社移転、2年連続で転出超過

2025年に長崎県へ本社を移転(転入)した企業は12社となり、2024年(4社)に比べて8社増加した。一方で、長崎県から本社を移転(転出)した企業は13社となった。2024年(9社)に比べて4社増加した。この結果、1社の転出超過となった。

2016~2025年の10年間でみると、県外から長崎県へ転入した企業57社に対し、転出した企業は96社にのぼり、転出超過が39社となっている。

### 長崎県・企業転出入動向(1990年以降推移、本社ベース)



長崎県へ移転した企業の転入元をみると、福岡県(6社)が最も多く、東京都(4社)、大分県、佐賀県(各1社)となった。また、長崎県から移転した企業の転出先でも、最も多いのは福岡県(6社)で、佐賀県(3社)、東京都、大阪府、兵庫県、香川県(各1社)となった。

### 長崎県 転出入先 都道府県 上位

	長崎県から「転出」			長崎県へ「転入」			
	2024	2025	24年比 (1年前)	2024	2025	24年比 (1年前)	
社数合計	9	13	+4	4	12	+8	
都道府県							
福岡県	5	6	+1	0	6	+6	
佐賀県	1	3	+2	東京都	1	4	+3
東京都	1	1	±0	大分県	0	1	+1
大阪府	0	1	+1	佐賀県	0	1	+1
兵庫県	0	1	+1				
香川県	0	1	+1				

## 業種別：転入、転出ともに「サービス業」が最多

2025年に長崎県へ転入した12社を業種別にみると「サービス業」が4社で最多となり、「建設業」(3社)、「卸売業」(2社)が続いた。一方で、長崎県から県外へ転出した13社についてみると「サービス業」が5社で最多、「建設業」「卸売業」「小売業」(各2社)が続いた。

長崎県 転出入 業種別社数

	長崎県から「転出」				長崎県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	2	1	2	+1	2	1	3	+2
製造業	1	3	1	▲2	0	1	1	±0
卸売業	1	1	2	+1	2	0	2	+2
小売業	2	1	2	+1	2	0	0	±0
運輸・通信業	0	0	1	+1	0	0	0	±0
サービス業	2	3	5	+2	2	1	4	+3
不動産業	1	0	0	±0	0	0	1	+1
その他産業	0	0	0	±0	1	1	1	±0

## 売上規模別：転入・転出ともに年商10億円未満が大半

2025年に長崎県へ転入した12社を売上高規模別にみると、「1億円未満」(6社)が最も多く、次いで「1-10億円未満」(4社)となった。また、転出企業では「1億円未満」(8社)が最多、「1-10億円未満」(4社)が続いた。転入・転出ともに企業規模が比較的小さい企業が多かった。

長崎県 転出入 売上高規模別社数

	長崎県から「転出」				長崎県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	4	2	8	+6	3	2	6	+4
1-10億円未満	4	6	4	▲2	6	2	4	+2
10-100億円未満	1	1	0	▲1	0	0	2	+2
100億円以上	0	0	1	+1	0	0	0	±0

【注】売上高「1億円未満」には未詳分を含む

## まとめ

総務省が2月3日に公表した、住民基本台帳に基づく2025年の人口移動報告によると、2025年の1年間において、長崎県では転入者が20980人、転出者が26588人と転出が転入を5608人上回っており、転出超過が続いている。

一方、長崎県の企業については、転入企業が2006年以来10社を超え、1990年以降では最多の12社となったものの、転出企業も前年から4社増加し13社だったことから、「転出超過」となった。

2000年代後半からスタートした地方創生政策や、コロナ禍を機に加熱したブーム的現象から、移転後の効果や経営面のメリットをより精査する局面に突入するとみられる。災害に備えた本社機能分散やバックアップ拠点の確保といった課題は多いものの、部分的な機能の移転や、サテライトオフィスも活用した機能分散といった、都市部の利便性と地方の住みやすさを両立させるハイブリッド型の拠点再構築へとトレンドが変化する可能性もあり、長崎県の動向も注目される。

(参考)

都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	22	14	+8	岐阜県	26	35	▲9	佐賀県	14	17	▲3
青森県	11	3	+8	静岡県	31	41	▲10	<b>長崎県</b>	<b>13</b>	<b>12</b>	<b>+1</b>
岩手県	16	3	+13	愛知県	83	69	+14	熊本県	12	18	▲6
宮城県	24	22	+2	三重県	23	14	+9	大分県	8	11	▲3
秋田県	2	9	▲7	滋賀県	16	23	▲7	宮崎県	13	5	+8
山形県	9	8	+1	京都府	52	43	+9	鹿児島県	6	12	▲6
福島県	11	16	▲5	大阪府	226	149	+77	沖縄県	14	19	▲5
茨城県	36	43	▲7	兵庫県	80	113	▲33				
栃木県	18	22	▲4	奈良県	18	31	▲13				単位:社
群馬県	16	37	▲21	和歌山県	8	4	+4				
埼玉県	170	225	▲55	鳥取県	2	3	▲1				
千葉県	132	144	▲12	島根県	6	0	+6				
東京都	697	637	+60	岡山県	9	16	▲7				
神奈川県	225	256	▲31	広島県	27	13	+14				
新潟県	18	7	+11	山口県	12	12	±0				
富山県	10	12	▲2	徳島県	7	5	+2				
石川県	13	12	+1	香川県	8	14	▲6				
福井県	7	5	+2	愛媛県	11	7	+4				
山梨県	11	15	▲4	高知県	6	2	+4				
長野県	6	22	▲16	福岡県	85	70	+15				